



M&A総合研究所

子会社設立及び新設分割に関する補足説明資料

2023年1月13日

株式会社M&A総合研究所（東証グロース市場：9552）

1 子会社設立

2 新設分割

3 Q&A

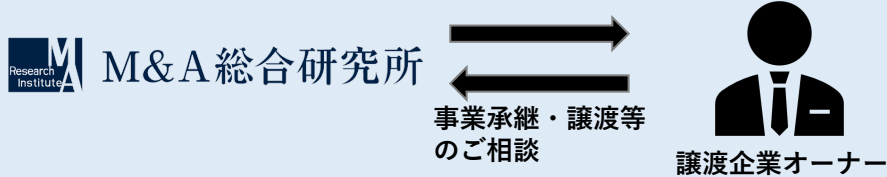
概要は以下のとおり。
詳細は本日公表の「子会社設立に関するお知らせ」参照。

(1)	名称	株式会社資産運用コンサルティング	
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館18階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐上 峻作	
(4)	事業内容	資産運用に関するサービスの提供	
(5)	資本金	5,000万円	
(6)	設立年月日	2023年2月1日(予定)	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社M & A 総合研究所 100%	
(8)	決算期	9月期	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社となります。
		人的関係	当社役員が兼務する予定です。
		取引関係	新設会社のため該当事項はありません。

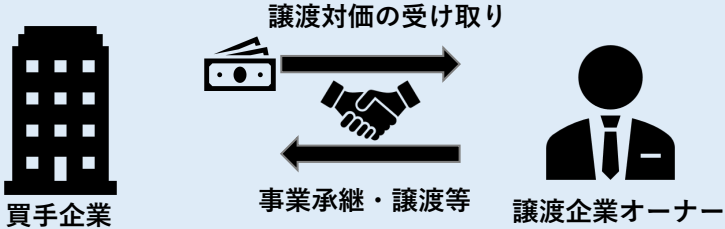
1. 子会社設立 子会社設立の背景

オーナー様が事業承継、譲渡によって得た資産の運用をサポートするために
(株)資産運用コンサルティングを設立する。

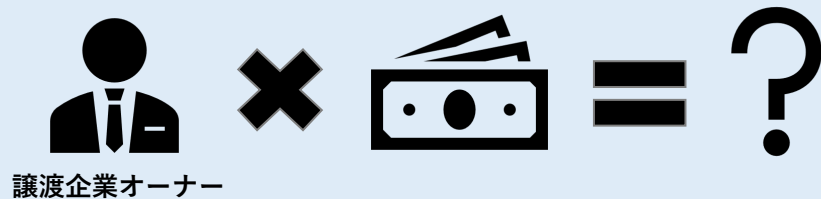
M&Aアドバイザー業務の提供



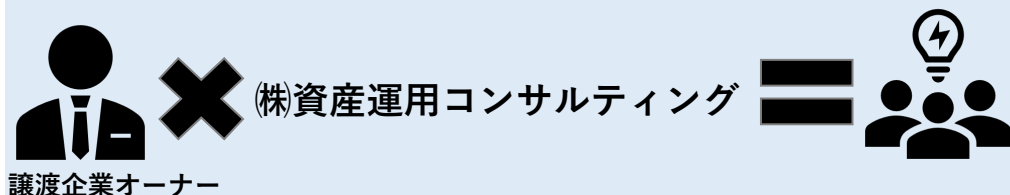
弊社では後継者不在や事業を更に成長させたい等の理由から事業承継・譲渡等をご検討されるオーナー様に対して、M&Aにおけるアドバイザー業務を提供。



事業の承継・譲渡等を行ったオーナー様は譲渡対価として現金を得る。
一方で、対価となる現金は**今までに手にしたことのない大金であるケース**も多々存在する。



大金を得たオーナー様の多くは今までに資産形成や投資などと無縁なケースが多く、
どのように資産を活用すればよいか分からないとの相談が多く寄せられる。
一方で、弊社では運用や係るアドバイスができず、オーナー様の期待に沿えずにいる。



人生における**重要な意思決定フェーズ**を共に歩んだ**パートナー**として、
譲渡後のオーナー様の人生のサポートをしたいという思いから、
譲渡後に多い悩みである資産形成・活用のサポートをするべく子会社を設立し、
事業を開始する。

1 子会社設立

2 新設分割

3 Q&A

今後の多様な事業展開を見据え、2023年3月17日より、各事業を会社単位で管理する体制に移行する。

新設分割前

(株)M&A総合研究所
(証券コード：9552)

100%

(株)資産運用コンサルティング

・2023年2月1日設立(予定)

2023年3月17日に社名変更(予定)

新設分割後

(株)M&A総研ホールディングス
(証券コード：9552)

- ・役員のみが在籍
- ・純粋持株会社

100%

(株)M&A総合研究所

- ・新設分割により2023年3月17日設立(予定)
- ・役員以外の人員を移動
- ・M&A仲介事業にかかる資産負債等を移動

100%

(株)資産運用コンサルティング

・2023年2月1日設立(予定)

1 子会社設立

2 新設分割

3 Q&A

今後の多様な事業展開を見据え、各事業を会社単位で管理する体制に移行する。

項目	Q	A
(株)M&A総研ホールディングス	何を行うのか？	役員のみが在籍し、グループ企業の管理を行う純粋持株会社としての機能を果たす。
(株)M&A総合研究所	今回の体制変更による事業への影響は想定されるか？	M&A仲介事業へのネガティブな影響は想定していない。事業承継・譲渡後のサポート体制も整えた仲介会社として、オーナー様に選ばれやすくなるというポジティブな影響を想定している。
(株)資産運用コンサルティング	どのようなコンサルティングを行うのか？	サービスラインナップは現在整備中であり、今後順次情報開示する予定である。
	本格的にサービス提供をし始める時期はいつ頃か？	2023年夏頃を予定している。
	赤字が先行するビジネスモデルか？ 収益化するのはいつ頃か？	費用が先行するものの、主な内容は事業立ち上げに關与する数名の人員費であり、大きく赤字になることは想定していない。収益化の時期はサービスラインナップが整い次第併せて開示する予定である。